

稲作・果樹・野菜・畜産など 全ての農家が対象です

新型コロナの影響で消滅した需要を政府が何ら対策を取らなかったため、2020年産米価が1000円以上も下落し、全国の稲作農家がコロナの影響を被っています。

コロナ危機から営農と地域を守るために、農民連に入って「持続化給付金」を申請しましょう。

江藤拓農水大臣も強調しているように、コロナ危機で離農者を出さないために農水省は「農林水産分野では極めて柔軟な対応ができ、ほぼほぼ全ての農家が対象になる」ように頑張りました。一緒に申請し、コロナ危機を乗り越えて農業を続けましょう。

農業分野では極めて柔軟な対応で、ほぼほぼ全ての農業者が対象になる

江藤拓農水大臣(2020年5月農水委員会答弁)



農林水産の場合は、農繁期である時期と農繁期でない時期があって、一年を慣らして十二で割って、そして、これから来年の1月15日が持続化給付金の締め切りですから、**その中で、所得の、売上げの低かった月と比較すればいいという極めて柔軟な対応が農林水産分野ではできる**ということになっております。(近藤和也議員への答弁)

給付金については、ほかの業界と違って、例えば**米の単作地帯でも**、昨年の十二か月を、一年の収入を十二で割って、**収入のない月と**、あまり大きな声でいういろいろなあるかもしれませんが、**比較することによって、給付金については受けやすいスキーム**になっておりますし、これについても、私はたくさん手が挙がるんじゃないかと思っています。(田村貴昭議員への答弁 2020.6.9)

特にこの持続化給付金につきましては、(略)いわゆる**農林水産業にかかる所得を申告しておられる方々、全ての方々が対象になる**と理解しておりますけれども、現場では、自分対象になるのかどうか自体にまず疑問を持っている方々もおられますから(略)しっかり細かく説明させていただくことが必要だと思っております。(木村次郎議員への答弁)

日本共産党は全力をつくします

- TPPからの離脱と際限のない輸入自由化をストップする
- 価格保障と所得制限の充実で農業が成り立つ土台をつくる
- 新規就農者への支援を強化し、若者の就農を増やす
- 地域資源を生かした循環型の農村振興に力を入れる
- 医療や福祉、教育、交通など生活基盤の整備に力を入れる